

令和 6 年度
事業計画及び収支計画

令和 6 年 2 月

特別区長会調査研究機構

令和6年度 事業計画

I 基本的な考え方

1 設置目的

特別区及び地方行政に関わる課題について、大学その他の研究機関、国及び地方自治体と連携して調査研究を行うことにより、特別区長会における諸課題の検討に資するとともに、特別区の発信力を高めることを目的に、特別区長会調査研究機構（以下「機構」という。）を平成30年6月15日に設置した。

2 機構の組織・運営

機構の運営は、区長会総会の議を得つつ、理事会を設けて管理する。

(1) 理事会の開催

理事会を開催し、研究テーマ及び研究体制の決定、事業計画及び収支予算の承認、事業報告及び決算の承認等を行う。

(2) 顧問

機構の事業について助言を求めるため、顧問を置く。

<顧問名簿>

令和6年2月現在

氏名	役職等
神野 直彦	東京大学名誉教授
広井 良典	京都大学教授
市川 宏雄	明治大学名誉教授
藁谷 友紀	早稲田大学教授
宮本みち子	放送大学/千葉大学名誉教授
清原 慶子	杏林大学客員教授、子ども家庭庁参与（前三鷹市長）
高橋 行憲	社会福祉法人馬島福祉会理事長、株式会社A・Y・Aホールディングス代表取締役
青山 侑	明治大学名誉教授
矢田 美英	元特別区長会会長（前中央区長）

3 事業の方針

- (1) 機構の研究テーマとした課題について、機構が事務局となり、提案区と機構の職員・研究者、各区の参加希望者等をメンバーとして共同の調査研究を行うとともに、研究成果を公表し各区の施策展開に資する。
- (2) 特別区の行政運営に関連する事項について機構に寄せられた提案、先進的な調査研究成果や事業の取組み事例等、機構の業務に関連する情報をホームページ上に掲載する。

Ⅱ 令和6年度事業

1 調査研究事業

127,347千円

各区から提案のあった研究テーマについて、基本1年間の調査研究を行う。調査研究は、プロジェクト方式により、学識経験者、各区職員、その他関係者の参加を得て進める。

あわせて、令和7年度の調査研究に向けて、テーマの選定及び研究プロジェクト体制の構築等を行う。

○ 令和6年度調査研究テーマ 5件

継続テーマ名	提案区
帰宅困難者対策における初動対応体制の確立に向けた取組み	港
新規テーマ名	提案区
区民等の理解と信頼を深めるための情報発信のあり方	港
生活保護受給者の日常生活上の支援の現状と今後の課題	大田
特別区における老朽マンション対策の推進	大田
生成AIを活用した特別区におけるDXの推進	葛飾

※研究計画については別紙のとおり

2 情報収集・発信事業

3,404千円

特別区及び地方行政に関わる情報を収集するとともに、各研究プロジェクトの進捗状況や調査研究の成果は、随時ホームページや機関紙に掲載して公表する。

- (1) ホームページの運用・管理
- (2) 機関紙の発行（年2回）
- (3) 調査研究報告会の開催

3 理事会の開催（年4回）

開催予定：6月、9月、11月、2月

令和6年度 収支計画

1 収入の部

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
助 成 金 収 入	1 3 0, 7 5 1	東京都区市町村振興協会助成金
収 入 合 計	1 3 0, 7 5 1	

2 支出の部

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
1 調 査 研 究 事 業	1 2 7, 3 4 7	謝礼金、研究委託等経費、 報告書作成経費、研究職員費等
2 情報収集及び発信事業	3, 4 0 4	ホームページ運用経費、機関紙 発行経費
支 出 合 計	1 3 0, 7 5 1	

(収支計画内訳)

1 収入の部

区分	R6 年度予算	前年度予算	比較増△減額	増△減率
収入額	千円 130,751	千円 145,569	千円 △14,818	% △10.2
助成金収入	130,751	145,569	△14,818	△10.2

2 支出の部

区分	R6 年度予算	前年度予算	比較増△減額	増△減率
支出額	千円 130,751	千円 145,569	千円 △14,818	% △10.2
1 調査研究事業	127,347	143,318	△15,971	△11.1
(1) 顧問・委員謝礼	11,573	15,111	△3,538	△23.4
(2) 旅費	645	801	△156	△19.5
(3) 消耗品費	1,260	948	312	32.9
(4) 会議費	17	17	0	0.0
(5) 印刷製本費	11,046	13,243	△2,197	△16.6
(6) 手数料	37	37	0	0.0
(7) 職員研修費	187	161	26	16.1
(8) 委託費	56,858	67,913	△ 11,055	△ 16.3
(9) 使用料及び賃借料	584	772	△ 188	△ 24.4
(10) 研究職員費	45,140	44,315	825	1.9
2 情報収集及び発信事業	3,404	2,251	1,153	51.2
(1) 原稿料	540	594	△54	△9.1
(2) 印刷製本費	794	775	19	2.5
(3) 委託費	2,070	882	1,188	134.7

令和 6 年度 研究計画書

研究テーマ・研究体制

帰宅困難者対策における初動対応体制の確立に向けた 取組み【継続】

提 案 区

港区

研究目的

東京都の「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」（令和4年5月）によれば、都内に最大452万人余の帰宅困難者が発生し、約9割が区部に集中することが想定されている。災害時の混乱状況の中、帰宅困難者の安全を図り、円滑に初動対応体制をとるためには、特別区、東京都、鉄道事業者はじめ民間企業等、関係機関それぞれの役割に応じた対策の見直し・強化だけでなく、これまで以上の連携の強化が必要となっている。

令和5年度調査研究では、過去の災害での帰宅困難者の発生状況の事例収集・分析、特別区における帰宅困難者対策の取組状況、災害発生時の事業者の対策を調査し、初動対応体制の確立に向けて、連携を具体化し実効性を確保するための重点取組事項の問題点、期待効果、連携強化の方策を整理した。

令和6年度調査研究では前年度の研究成果を踏まえ、「一斉帰宅抑制の周知、啓発の推進」、「駅の混雑状況の把握」、「一時滞在施設における保険・補償の充実」、「東京都帰宅困難者対策オペレーションシステムとの連携による情報提供の強化、大型ビジョン・デジタルサイネージ事業者との協議に向けた連携の強化」（以下「重点取組事項」という。）の検討を深化させる。

研究概要

- 重点取組事項に関する現状把握と分析
- 重点取組事項に係る特別区間の連携及び連携に資する施策の検討
- 国・東京都・自治体の最新の帰宅困難者対策の把握
- 帰宅困難者対策における初動対応の充実・強化に向けた、自治体等の連携について検討

区民等の理解と信頼を深めるための情報発信のあり方 【新規】

提 案 区

港区

研 究 目 的

区から区民等へ発信する情報は、正確性を重視するあまり、行政特有の専門用語の多用や多種多様な情報の内在によって、その内容が正しく伝わらず、そのため区民等が適切なサービスを利用することが困難などの状況が生じている。こうした状況が続けば、区と区民等との信頼の失墜や区民等の区政への関心の低下にもつながりかねない。

本研究は、様々な情報発信媒体の特性も踏まえながら、年齢等の対象者の属性に着目した情報発信媒体の選択や、提供する情報への理解を深めるための表現手法の工夫などについて研究することにより、区民等との信頼を深め、円滑なコミュニケーションを図る一助となる手法等を考察する。

研 究 概 要

- 情報発信媒体の多様化と属性別の利用動向に関する調査
- 行政による情報発信の方法と課題、対策の把握
- 住民の理解を深めるための表現方法の工夫等に関する事例収集
- 行政の発信する情報がどのように受け止められているかに関する生活者目線での質的調査
- 区民等との信頼関係を深め、円滑なコミュニケーションを図るための方策の検討

生活保護受給者の日常生活上の支援の現状と今後の課題 【新規】

提 案 区

大田区

研究目的

全国では、生活保護申請者の増加傾向が続いている。特別区においても、今後、生活保護受給者の増加が想定され、福祉事務所の現場では、地域生活上の様々な課題への対応の必要性が増している。

特に、居所を喪失したあるいはそのおそれのある要保護者の背景には複雑な課題があることが推測され、地域生活移行に向けた支援の難しさもまた浮き彫りになっている。

こうした要保護者への支援には、生活保護法上の保護施設のみならず多くの社会的資源の活用が考えられるが、支援の内容・特色、期待される効果などは多岐にわたる。

本研究は、①被保護世帯の動向、②生活保護を取り巻く動き、③既存の社会資源における支援の現状等を調査すると共に、被保護世帯の現状と保護施設等において提供されている日常生活支援を比較・研究し、社会資源との関わり方や今後の世帯属性、社会的変化を踏まえつつ、特別区における日常生活支援の充実に向けた方策等を考察する。

研究概要

- 生活保護をめぐる現状に関する文献調査
- 施設保護等における課題及びあるべき姿に関するアンケート調査
- アンケート調査結果に基づくヒアリング調査
- 特別区における生活保護受給者の日常生活支援の充実に向けた方策等の検討

特別区における老朽マンション対策の推進 【新規】

提 案 区

大田区

研究目的

東京都の「東京マンション管理・再生促進計画」(令和4年3月)によれば、特別区内には4万3千棟以上の分譲マンションがあり、10年後には、築50年の更新時期を迎えるマンションが1万2千棟以上となる見込みである。これらのマンションの中には、管理組合が無い、修繕積立金の積立てが不十分であるなど、管理不全の兆候があるマンションだけではなく、外壁が剥がれ落ちるなど、既に管理不全であることにより周辺環境に深刻な影響を与えかねないマンションも含まれている。

本研究は、老朽マンション対策推進のため、先進自治体の取組み事例などの調査及び特別区の特性を生かした施策展開の可能性を研究し、安心・安全なまちづくりに向けたマンションの適正管理・建替え・長寿命化等、多面的な住居環境の整備手法等を考察する。

研究概要

- 老朽マンションの適正管理に取り組む先進自治体の調査・分析
- 管理組合員の合意形成に向けた支援方法の検討
- 自主建替えや敷地売却を検討するマンションへの支援方法の検討
- まちづくり公社、マンション管理士会等の関係団体との連携に関する検討
- 老朽マンション対策における特別区の役割の明確化とともに国や東京都との関わり方について検討

生成A I を活用した特別区におけるD Xの推進

【新規】

提 案 区

葛飾区

研 究 目 的

急速な生成A I の進展に官も民も大きな期待を寄せているが、現在、各自治体は生成A I の活用として、内部業務の効率化、事務改善の解決策としての域を出ていない。

しかしながら、今後も進化が続く生成A I は、幅広い行政の課題解決に向け活用拡大を継続して検討していく必要がある。

民間企業の生成A I の活用成果は目覚ましく、行政サービスに適合できる可能性も期待される。

本研究は、自治体等における成功事例等を収集し、分析した上で、業務効率化や区民サービス向上に向けた生成A I の区政への活用策について考察する。

研 究 概 要

- 生成A I を取り巻く動向整理
- 自治体・民間の生成A I の活用事例の調査・分析
- 生成A I の利活用の先進事例に関する調査
- 調査・研究を踏まえた特別区における普及展開の可能性の分析
- 特別区として取り組むべき施策の方向性の検討